

2018年11月22日

富国生命保険相互会社

2018年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2018年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

[目次]

1. 主要業績	1頁
2. 2018年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	6頁
4. 中間貸借対照表	13頁
5. 中間損益計算書	14頁
6. 中間基金等変動計算書	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	23頁
8. 債務者区分による債権の状況	24頁
9. リスク管理債権の状況	25頁
10. ソルベンシー・マージン比率	26頁
11. 特別勘定の状況	27頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	34頁

補足資料

<別冊>



1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,180	227,653	3,180	100.0	226,826	99.6
個 人 年 金 保 険	687	26,684	671	97.7	26,090	97.8
個人保険+個人年金保険	3,868	254,338	3,852	99.6	252,916	99.4
団 体 保 険	—	170,732	—	—	172,154	100.8
団 体 年 金 保 険	—	21,803	—	—	21,984	100.8

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2017年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	180	6,979	6,691	288
個 人 年 金 保 険	3	90	97	△ 7
個人保険+個人年金保険	183	7,070	6,789	281
団 体 保 険	—	315	315	—
団 体 年 金 保 険	—	158	158	—

2018年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	
							前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	174	96.7	7,539	108.0	6,577	98.3	961	333.4
個 人 年 金 保 険	3	117.5	104	115.1	111	114.2	△ 7	—
個人保険+個人年金保険	177	97.1	7,644	108.1	6,689	98.5	954	339.2
団 体 保 険	—	—	492	156.0	492	156.0	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	0	0.4	0	0.4	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	6,334	6,151	97.1
解 約 ・ 失 効 率	2.44	2.42	△ 0.02

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末	2018年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	2,747	2,736	99.6
個 人 年 金 保 険	1,296	1,266	97.7
合 計	4,043	4,003	99.0
うち医療保障・生前給付保障等	1,107	1,113	100.6

②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	73	76	103.2
個 人 年 金 保 険	2	3	112.4
合 計	76	79	103.5
うち医療保障・生前給付保障等	39	36	93.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

2. 2018年度第2四半期（上半期）の

一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度上半期のわが国経済は、緩やかな回復が続きました。相次いだ自然災害が輸出や生産などの企業活動を下押ししたものの、好調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を維持しました。個人消費は、天候不順や猛暑の影響などに左右されつつも、良好な雇用環境のもとで底堅く推移しました。海外経済については、米中貿易摩擦問題などにより強まる不透明感を抱えつつも、総じて堅調に推移しました。米国は税制改革の効果もあって個人消費や設備投資などの内需を中心に力強く成長し、欧州は雇用環境の改善などを反映した底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復が続きました。新興国経済については、中国はインフラ投資の鈍化を主因として成長ペースは減速したものの底堅い個人消費を支えに安定した成長を続け、その他の新興国も持ち直しの動きが続きました。こうしたなか、金融政策については、米国ではFRBが2度の利上げを実施するなど金融政策の正常化を進め、欧州ではECBが量的緩和政策について、10月から月毎の資産買入額を減額し、12月末で終了することを決定しました。日本では2%の物価安定目標の達成が見通せないなか、7月末に日本銀行は現行の長短金利の水準を当分の間維持するとのフォワードガイダンスを導入する一方、国債市場の機能低下などに配慮し金利変動幅拡大を容認することとしました。

金融資本市場については、米中貿易摩擦への懸念や米国の長期金利上昇などをを受けて不安定となる局面もありましたが、総じて円安、株高傾向で推移しました。長期金利の指標となる10年国債利回りについては、当初、日本銀行のイールドカーブ・コントロールにより0.05%程度で推移しました。その後、7月末に日本銀行が金利変動幅拡大を容認する姿勢を示したことや米国の長期金利上昇を背景に上昇したものの期末は0.125%と、依然として低位にとどまりました。為替レートについては、対ドルでは、好調な米国経済を背景とした利上げ局面の長期化観測などをを受けて円安・ドル高が進行し、前年度末比約7円の円安となる113円台で期末を迎えました。対ユーロでは、南欧の政治不安や通貨急落に見舞われたトルコ向けの与信を抱えるユーロ圏域

内銀行に対する懸念により円高・ユーロ安が進行する局面もありましたが、ECBが量的緩和政策の年内終了を決定するなど正常化に向けて動き出すなか、期末は132円台と前年度末比約2円の円安・ユーロ高となりました。株価については、南欧の政治不安や貿易摩擦への警戒感などから下落する局面もありましたが、好調な企業業績や円安進行を背景に大きく上昇し、日経平均株価で前年度末を約2千7百円上回る24,120円で期末を迎えました。

(2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債・貸付などの円金利資産を柱としつつ、それを補完し、収益性の向上を図るため、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。とりわけ超低金利環境が長期化するなかでは、これまでの自己資本の充実度を踏まえ、安定した収益性を維持するため、外貨建資産を中心に、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めております。

また、PRIの署名機関としてESG投資を拡充することや、ロンドン、ニューヨーク、シンガポールの運用三拠点によるグローバルな分散投資の深化などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

(3) 運用実績の概況

2018年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ985億円増加し、6兆6,427億円(前年度末比1.5%増)となりました。

国内公社債については、国内金利が低位にとどまるなか、投資を抑制したことなどから、同271億円減少の2兆7,914億円(同1.0%減)となりました。株式については、これまでの株価上昇による占率の高まりを受けリバランスを行う計画のもと、含み益が大幅に増加している銘柄の一部を売却する一方、高い配当利回りが期待できる銘柄を選別し前倒しで積み増したことや、株価上昇による評価差額の増加などにより、同207億円増加の7,615億円(同

2.8%増)となりました。外国公社債については、米国の利上げ継続を受け為替ヘッジに係るコストが上昇基調にあるなか、収益性が低下したヘッジ付外債の残高を圧縮し、相対的に金利水準の高い米ドル建てを中心に為替ヘッジを付さないオープン外債を積み増したことなどから、同 1,556 億円増加の 1兆 5,901 億円(同 10.9%増)となりました。一般貸付については、超低金利により採算面で厳しい状況が続いており、同 263 億円減少の 5,101 億円(同 4.9%減)となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、残高の積増しや円安による外国公社債利息の増加、好調な企業業績を背景とした国内株式の配当金増加などが寄与し、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 28 億円増加の 768 億円(前年同期比 3.9%増)となりました。ヘッジ付外債の残高圧縮に伴う有価証券売却損が増加したものの、利息及び配当金等収入の増加などから、資産運用収支は同 17 億円増加の 689 億円(同 2.6%増)となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	240,462	3.7	191,069	2.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	443	0.0	320	0.0
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	31,502	0.5	31,971	0.5
有 価 証 券	5,380,830	82.2	5,556,277	83.6
公 社 債	2,818,618	43.1	2,791,453	42.0
株 式	740,828	11.3	761,564	11.5
外 国 証 券	1,713,869	26.2	1,892,390	28.5
公 社 債	1,434,457	21.9	1,590,116	23.9
株 式 等	279,412	4.3	302,274	4.6
そ の 他 の 証 券	107,514	1.6	110,869	1.7
貸 付 金	593,734	9.1	567,050	8.5
保 険 約 款 貸 付	57,181	0.9	56,888	0.9
一 般 貸 付	536,553	8.2	510,162	7.7
不 動 産	213,674	3.3	212,701	3.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	85,664	1.3	85,369	1.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,049	△ 0.0	△ 1,998	△ 0.0
合 計	6,544,262	100.0	6,642,762	100.0
うち 外 貨 建 資 産	1,998,720	30.5	2,201,280	33.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	21,872
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 291	△ 123
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	995	468
有 価 証 券	185,266	175,447
公 社 債	29,330	△ 27,164
株 式	71,203	20,736
外 国 証 券	77,251	178,520
公 社 債	53,800	155,658
株 式 等	23,451	22,862
そ の 他 の 証 券	7,480	3,354
貸 付 金	△ 31,916	△ 26,684
保 険 約 款 貸 付	△ 331	△ 292
一 般 貸 付	△ 31,584	△ 26,391
不 動 産	△ 1,908	△ 973
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	△ 8,449	△ 294
貸 倒 引 当 金	△ 67	51
合 計	165,502	98,500
うち 外 貨 建 資 産	130,115	202,560

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	第2四半期(上半期)		第2四半期(上半期)	
利息及び配当金等収入	71,021		74,517	
預貯金利息	7		18	
有価証券利息・配当金	58,645		62,255	
貸付金利息	5,135		4,760	
不動産賃貸料	7,171		7,425	
その他利息配当金	61		57	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	1,084		498	
売買目的有価証券運用益	8,311		5,380	
有価証券売却益	12,062		14,983	
国債等債券売却益	4,621		859	
株式等売却益	1,208		12,604	
外国証券売却益	6,232		1,519	
その他	-		-	
有価証券償還益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	-		-	
貸倒引当金戻入額	-		48	
その他運用収益	734		201	
合 計	93,214		95,630	

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	第2四半期(上半期)		第2四半期(上半期)	
支払利息	2,190		1,933	
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	-		-	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	1,800		5,916	
国債等債券売却損	-		1,416	
株式等売却損	535		391	
外国証券売却損	1,196		4,107	
その他	68		-	
有価証券評価損	-		241	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	-		-	
外国証券評価損	-		241	
その他	-		-	
有価証券償還損	-		-	
金融派生商品費用	10,143		8,754	
為替差損	6,298		3,939	
貸倒引当金繰入額	67		-	
貸付金償却	-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	2,113		2,065	
その他運用費用	3,333		3,791	
合 計	25,947		26,642	

(5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2017年度		2018年度	
	第2四半期(上半期)		第2四半期(上半期)	
資産運用関係収支	67,267		68,987	

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	179,768	△ 7,938	151,713	3,196

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	—	760,598	885,497	124,899	124,977	78
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	—	739,050	863,809	124,758	124,758	—
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	498	—	21,547	21,688	140	219	78
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	959,209	1,097,964	138,754	142,062	3,307
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	957,410	1,096,116	138,706	142,014	3,307
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	59	—	1,799	1,847	48	48	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,110,092	3,621,701	511,609	558,563	46,954
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,028,728	1,077,325	48,596	58,949	10,353
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	308,401	692,588	384,187	387,323	3,135
外 国 証 券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,697,968	1,754,688	56,719	89,012	32,292
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,441,180	1,463,694	22,514	51,825	29,311
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	256,788	290,994	34,205	37,186	2,981
そ の 他 の 証 券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	74,993	97,099	22,105	23,278	1,172
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,829,900	5,605,164	775,263	825,603	50,340
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,725,189	3,037,251	312,061	325,722	13,661
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	308,401	692,588	384,187	387,323	3,135
外 国 証 券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,721,315	1,778,224	56,908	89,280	32,371
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,464,527	1,487,230	22,703	52,093	29,389
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	256,788	290,994	34,205	37,186	2,981
そ の 他 の 証 券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	74,993	97,099	22,105	23,278	1,172
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,837	64,837
そ の 他 有 価 証 券	28,021	26,696
非 上 場 国 内 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	5,697	5,696
非 上 場 外 国 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	22,323	20,999
合 計	92,858	91,533

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度第2四半期(上半期)末2,492百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	31,502	31,502	—	—	—	31,971	31,971	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	30,502	0	30,971	289

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分	△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計	△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138
2018年度第2四半期(上半期)末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 13,488	—	—	—	△ 13,488
ヘッジ会計非適用分	△ 524	△ 3,662	—	89	—	△ 4,097
合計	△ 524	△ 17,151	—	89	—	△ 17,586

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2017年度末：通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円、2018年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △ 13,488百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上していません。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—
固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	142	△ 453	320,000	160,000	71	△ 524	
	(596)				(596)				
合計				△ 453				△ 524	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	807,994	—	797,222	10,772	724,634	—	741,376	△ 16,742
	(米ドル)	624,796	—	615,445	9,351	517,073	—	530,924	△ 13,851
	(カナダドル)	69,293	—	69,029	264	72,575	—	74,812	△ 2,236
	(ユーロ)	39,258	—	38,768	489	65,573	—	65,947	△ 373
	(英ポンド)	40,062	—	40,140	△ 78	39,753	—	39,982	△ 228
	(豪ドル)	34,582	—	33,838	744	29,657	—	29,709	△ 51
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	(—)	—	—	—	(207)	—	280	△ 73
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(207)	—	280	△ 73
	プット	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	買建	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	(—)	—	—	—	147,267	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(562)	—	227	△ 335
	(カナダドル)	(—)	—	—	—	74,210	—	—	—
	(豪ドル)	(—)	—	—	—	(207)	—	42	△ 164
		(—)	—	—	—	38,760	—	—	—
	(—)	—	—	—	(153)	—	64	△ 89	
	(—)	—	—	—	34,297	—	120	△ 81	
	(—)	—	—	—	(201)	—	—	—	
	合計				10,772			△ 17,151	

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	株式先渡契約								
	売建	1,153	1,153	2,235	△ 1,082	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 1,082				—

⑤債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	外国債券先物								
	売建	21,714	—	21,812	△ 98	6,834	—	6,744	89
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 98				89

(ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
125,280	253,938	128,658	125,210	254,292	129,081

(注) 評価額は下記を基準に算定しています。

2018年度第2四半期(上半期)末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2018年1月1日現在の公示地価および2018年1月1日現在の路線価等
 2017年度末 不動産鑑定士による鑑定評価額、2018年1月1日現在の公示地価および2017年1月1日現在の路線価等

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	66,260	60,792
コーポレートローン	176,000	132,000
買入金銭債権	443	320
金銭の信託	31,502	31,971
有価証券	5,458,790	5,639,563
(うち国債)	(2,030,971)	(2,025,005)
(うち地方債)	(114,036)	(102,181)
(うち社債)	(702,661)	(696,419)
(うち株式)	(768,000)	(788,411)
(うち外国証券)	(1,735,580)	(1,916,651)
貸付金	593,734	567,050
保険約款貸付	57,181	56,888
一般貸付	536,553	510,162
有形固定資産	218,549	217,316
無形固定資産	23,701	22,727
再保険	167	60
その他の資産	59,508	58,740
リース投資資産	700	683
その他の資産	58,807	58,056
貸倒引当金	△ 2,049	△ 1,998
資産の部合計	6,626,609	6,728,544

期 別 科 目	2017年度末 要約貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間会計期間末 (2018年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,650,879	5,693,414
支払準備金	19,295	19,045
責任準備金	5,578,187	5,598,508
社員配当準備金	53,395	75,859
再保険	56	66
社債	191,935	191,935
その他の負債	46,066	59,862
未払法人税等	2,445	5,304
資産除去債務	3,088	3,115
その他の負債	40,532	51,442
退職給付引当金	25,417	25,066
価格変動準備金	95,798	97,528
繰延税金負債	10,733	23,271
再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,232
負債の部合計	6,035,126	6,105,376
(純資産の部)		
基金償却積立金	10,000	10,000
基金償却積立金	106,000	106,000
再評価積立金	112	112
剰余金	135,538	131,420
損失填補準備金	2,954	3,071
その他の剰余金	132,584	128,349
基金償却準備金	6,000	8,000
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	255	210
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 64,561	58,371
基金等合計	251,650	247,532
その他の有価証券評価差額金	335,658	371,486
土地再評価差額金	4,173	4,149
評価・換算差額等合計	339,831	375,635
純資産の部合計	591,482	623,168
負債及び純資産の部合計	6,626,609	6,728,544

(注) * 2017年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間会計期間 〔2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで〕	2018年度 中間会計期間 〔2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで〕
経 常 収 益		420,732	382,480
保 險 料 等 収 入		317,834	277,997
(うち 保 險 料)	(317,752)	(277,924)
資 産 運 用 収 益		98,139	99,860
(うち 利息及び配当金等収入)	(71,021)	(74,517)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(1,084)	(498)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(8,311)	(5,380)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(12,062)	(14,983)
(うち 特別勘定資産運用益)	(4,924)	(4,229)
そ の 他 経 常 収 益		4,758	4,622
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(480)	(249)
経 常 費 用		372,360	339,943
保 險 金 等 支 払 金		280,394	237,785
(うち 保 險 金)	(85,851)	(66,792)
(うち 年 金)	(82,817)	(79,531)
(うち 給 付 金)	(50,449)	(53,044)
(うち 解 約 返 戻 金)	(45,413)	(24,562)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(15,730)	(13,735)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		12,722	20,326
責 任 準 備 金 繰 入 額		12,716	20,320
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5	6
資 産 運 用 費 用		25,947	26,642
(うち 支 払 利 息)	(2,190)	(1,933)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(1,800)	(5,916)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(—)	(241)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(10,143)	(8,754)
(うち 為 替 差 損)	(6,298)	(3,939)
事 業 費 用		44,069	44,644
そ の 他 経 常 費 用		9,227	10,543
経 常 利 益		48,371	42,536
特 別 利 益		244	1
固 定 資 産 等 処 分 益		244	1
特 別 損 失		1,848	1,819
固 定 資 産 等 処 分 損		58	20
減 損 損 失		140	68
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,647	1,730
不 動 産 圧 縮 損		3	—
税 引 前 中 間 純 剰 余		46,767	40,718
法 人 税 及 び 住 民 税		8,596	7,243
法 人 税 等 調 整 額		105	△ 1,113
法 人 税 等 合 計		8,702	6,130
中 間 純 剰 余		38,065	34,588

6. 中間基金等変動計算書

2017年度中間会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	不動産圧縮 特別勘定 積立金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金		
当期首残高	10,000	106,000	112	2,849	4,000	20,000	41,000	257	100	767	60,453	129,427	245,539
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 34,592	△ 34,592	△ 34,592
損失填補準備金の積立				105							△ 105	—	—
基金利息の支払											△ 100	△ 100	△ 100
中間純剰余											38,065	38,065	38,065
基金償却準備金の積立					2,000						△ 2,000	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1			1	—	—
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩									△ 100		100	—	—
土地再評価差額金の取崩											△ 85	△ 85	△ 85
基金等以外の項目の 当中間期変動額 (純額)													
当中間期変動額合計	—	—	—	105	2,000	—	—	△ 1	△ 100	—	1,284	3,287	3,287
当中間期末残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	—	767	61,737	132,714	248,827

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	333,545	4,107	337,652	583,192
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 34,592
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				38,065
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
不動産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△ 85
基金等以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	60,027	85	60,112	60,112
当中間期変動額合計	60,027	85	60,112	63,399
当中間期末残高	393,572	4,193	397,765	646,592

2018年度中間会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
当期首残高	10,000	106,000	112	2,954	6,000	20,000	41,000	255	767	64,561	135,538	251,650	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 38,630	△ 38,630	△ 38,630	
損失填補準備金の積立				117						△ 117	—	—	
基金利息の支払										△ 100	△ 100	△ 100	
中間純剰余										34,588	34,588	34,588	
基金償却準備金の積立					2,000					△ 2,000	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 45		45	—	—	
土地再評価差額金の取崩										24	24	24	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	—	—	—	117	2,000	—	—	△ 45	—	△ 6,190	△ 4,118	△ 4,118	
当中間期末残高	10,000	106,000	112	3,071	8,000	20,000	41,000	210	767	58,371	131,420	247,532	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	335,658	4,173	339,831	591,482
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 38,630
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 100
中間純剰余				34,588
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				24
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	35,828	△ 24	35,803	35,803
当中間期変動額合計	35,828	△ 24	35,803	31,685
当中間期末残高	371,486	4,149	375,635	623,168

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (12) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他の資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (13) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
- 予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間期末における残高は 73,347 百万円であります。
- また、個人年金保険契約、5 年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 5,628 百万円であります。
- (14) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (15) 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	59,069	59,069	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	59,069	59,069	—
コールローン	132,000	132,000	—
買入金銭債権	320	338	17
貸付金として扱う債権	320	338	17
金銭の信託	30,971	30,971	—
売買目的有価証券	30,971	30,971	—
有価証券	5,462,251	5,725,905	263,654
売買目的有価証券	120,741	120,741	—
満期保有目的の債券	760,598	885,497	124,899
責任準備金対応債券	959,209	1,097,964	138,754
その他有価証券	3,621,701	3,621,701	—
貸付金	567,050	585,930	18,879
保険約款貸付	56,888	56,888	△ 0
一般貸付	510,162	529,042	18,879
資産計	6,251,663	6,534,215	282,551
社債(*1)	191,935	199,104	7,169
負債計	191,935	199,104	7,169
金融派生商品(*2)	△ 17,586	△ 17,586	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,097	△ 4,097	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 13,488	△ 13,488	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 64,837 百万円、非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表価額は 5,696 百万円、組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は 23,492 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 259,698 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 164 百万円、延滞債権額は 877 百万円で、その合計額は 1,042 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありませぬ。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 1 百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 164,234 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 85,782 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,395 百万円
前期剰余金よりの繰入額	38,630 百万円
当中間期社員配当金支払額	16,172 百万円
利息による増加等	6 百万円
当中間期末現在高	75,859 百万円

9. 子会社等の株式は 64,837 百万円であります。

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,003 百万円、預貯金 759 百万円であります。

また、担保付き債務の額は 5,287 百万円であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 5 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 29 百万円であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 4,363 百万円であります。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
14. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 8,506 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 859 百万円、株式等 12,604 百万円、外国証券 1,519 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,416 百万円、株式等 391 百万円、外国証券 4,107 百万円であります。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 241 百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 5 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	18 百万円
有価証券利息・配当金	62,255 百万円
貸付金利息	4,760 百万円
不動産賃貸料	7,425 百万円
その他利息配当金	57 百万円
計	74,517 百万円

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	48,206	47,115
キャピタル収益	18,412	18,492
金銭の信託運用益	974	421
売買目的有価証券運用益	5,374	3,087
有価証券売却益	12,062	14,983
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	18,242	18,851
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,800	5,916
有価証券評価損	—	241
金融派生商品費用	10,143	8,754
為替差損	6,298	3,939
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	169	△ 359
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	48,375	46,756
臨時収益	6	5
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	6	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	10	4,225
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10	433
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	3,792
臨時損益 C	△ 3	△ 4,219
経常利益 A+B+C	48,371	42,536

(注1) キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。

- ・ 2017年度 ①「金銭の信託運用益」1,084百万円のうち、利息及び配当金等収入110百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」8,311百万円のうち、利息及び配当金等収入2,936百万円
- ・ 2018年度 ①「金銭の信託運用益」498百万円のうち、利息及び配当金等収入77百万円
第2四半期(上半期) ②「売買目的有価証券運用益」5,380百万円のうち、利息及び配当金等収入2,292百万円

(注2) その他臨時費用は、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額を計上しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	181	178
危険債権	859	871
要管理債権	—	—
小 計 (対合計比)	1,040 (0.12)	1,049 (0.13)
正常債権	850,425	828,863
合 計	851,465	829,913

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	168	164
延滞債権額	865	877
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	1,033	1,042
(貸付残高に対する比率)	(0.17)	(0.18)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額 1百万円、2017年度末が破綻先債権額 1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,475,658	1,551,115
基金等	210,194	225,603
価格変動準備金	95,798	97,528
危険準備金	187,050	187,483
一般貸倒引当金	1,501	1,458
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	418,167	462,691
土地の含み損益×85%	122,692	125,844
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	252,776	256,889
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	42,325	48,464
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	272,942	285,595
保険リスク相当額 R_1	23,252	23,111
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,687	9,722
予定利率リスク相当額 R_2	32,156	31,835
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	232,788	245,617
経営管理リスク相当額 R_4	5,957	6,205
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,081.2%	1,086.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	金額
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	33	31	31
団体年金保険	82,313	85,751	85,751
特別勘定計	82,347	85,782	85,782

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	10	27	9	25
合 計	10	27	9	25

② 上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	7	23.1%	7	22.8%
有 価 証 券	26	76.9	24	77.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	26	76.9	24	77.2
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	33	100.0	31	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度 第2四半期(上半期)		2018年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	1		1
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	8		8	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		0	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	8		8	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	1		0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	26	0	24	△0

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	257,729	△ 5,292	234,998	5,281

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末					2018年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	758,872	897,574	138,702	138,702	-	760,598	885,497	124,899	124,977	78
公 社 債	738,632	876,835	138,203	138,203	-	739,050	863,809	124,758	124,758	-
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	498	-	21,547	21,688	140	219	78
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	973,736	1,134,148	160,412	162,375	1,962	959,209	1,097,964	138,754	142,062	3,307
公 社 債	971,937	1,132,289	160,352	162,315	1,962	957,410	1,096,116	138,706	142,014	3,307
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	59	-	1,799	1,847	48	48	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	2,941,466	3,404,811	463,345	531,772	68,427	3,110,092	3,621,701	511,609	558,563	46,954
公 社 債	1,023,447	1,080,932	57,484	67,947	10,462	1,028,728	1,077,325	48,596	58,949	10,353
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	308,401	692,588	384,187	387,323	3,135
外 国 証 券	1,538,185	1,558,823	20,637	73,359	52,721	1,697,968	1,754,688	56,719	89,012	32,292
公 社 債	1,290,483	1,290,268	△ 214	46,425	46,640	1,441,180	1,463,694	22,514	51,825	29,311
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	256,788	290,994	34,205	37,186	2,981
そ の 他 の 証 券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	74,993	97,099	22,105	23,278	1,172
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,674,074	5,436,534	762,459	832,849	70,390	4,829,900	5,605,164	775,263	825,603	50,340
公 社 債	2,734,016	3,090,057	356,040	368,465	12,425	2,725,189	3,037,251	312,061	325,722	13,661
株 式	305,353	671,850	366,497	370,278	3,780	308,401	692,588	384,187	387,323	3,135
外 国 証 券	1,560,224	1,581,421	21,196	73,918	52,721	1,721,315	1,778,224	56,908	89,280	32,371
公 社 債	1,312,522	1,312,866	343	46,984	46,640	1,464,527	1,487,230	22,703	52,093	29,389
株 式 等	247,701	268,554	20,852	26,933	6,081	256,788	290,994	34,205	37,186	2,981
そ の 他 の 証 券	74,480	93,205	18,725	20,187	1,462	74,993	97,099	22,105	23,278	1,172
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	758,872	897,574	138,702	741,950	866,928	124,977
公 社 債	738,632	876,835	138,203	739,050	863,809	124,758
外 国 公 社 債	20,239	20,738	498	2,899	3,118	219
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	18,647	18,569	△ 78
公 社 債	-	-	-	18,647	18,569	△ 78
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	944,136	1,106,511	162,375	907,794	1,049,857	142,062
公 社 債	942,337	1,104,652	162,315	905,995	1,048,009	142,014
外 国 公 社 債	1,799	1,859	59	1,799	1,847	48
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,599	27,636	△ 1,962	51,414	48,107	△ 3,307
公 社 債	29,599	27,636	△ 1,962	51,414	48,107	△ 3,307
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,561,884	2,093,656	531,772	1,935,610	2,494,173	558,563
公 社 債	713,551	781,499	67,947	753,175	812,125	58,949
株 式	274,161	644,439	370,278	272,334	659,657	387,323
外 国 証 券	518,137	591,497	73,359	853,388	942,400	89,012
公 社 債	360,156	406,581	46,425	640,134	691,960	51,825
株 式 等	157,981	184,915	26,933	213,253	250,440	37,186
そ の 他 の 証 券	56,032	76,220	20,187	56,711	79,990	23,278
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,379,581	1,311,154	△ 68,427	1,174,482	1,127,528	△ 46,954
公 社 債	309,895	299,433	△ 10,462	275,552	265,199	△ 10,353
株 式	31,191	27,411	△ 3,780	36,067	32,931	△ 3,135
外 国 証 券	1,020,047	967,325	△ 52,721	844,580	812,287	△ 32,292
公 社 債	930,327	883,686	△ 46,640	801,045	771,734	△ 29,311
株 式 等	89,720	83,639	△ 6,081	43,534	40,553	△ 2,981
そ の 他 の 証 券	18,447	16,984	△ 1,462	18,282	17,109	△ 1,172
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	64,837	64,837
そ の 他 有 価 証 券	28,021	26,696
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,697	5,696
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	22,323	20,999
合 計	92,858	91,533

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2017年度末1,285百万円、2018年度第2四半期(上半期)末2,492百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

【ご参考】デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2017年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	10,755	△ 1,082	—	—	9,672
ヘッジ会計非適用分		△ 453	17	—	△ 98	—	△ 534
合計		△ 453	10,772	△ 1,082	△ 98	—	9,138
2018年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 13,488	—	—	—	△ 13,488
ヘッジ会計非適用分		△ 524	△ 3,662	—	89	—	△ 4,097
合計		△ 524	△ 17,151	—	89	—	△ 17,586

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2017年度末：通貨関連 10,755百万円、株式関連 △ 1,082百万円、2018年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △ 13,488百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション								
	売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	(—)	—	—	(—)	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	320,000	160,000	142	△ 453	320,000	160,000	71	△ 524
		(596)				(596)			
	合計				△ 453				△ 524

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	192,046	—	192,029	17	150,160	—	153,413	△ 3,253
	(米ドル)	99,201	—	99,362	△ 161	63,546	—	66,397	△ 2,850
	(英ポンド)	26,040	—	26,027	12	26,037	—	25,914	122
	(豪ドル)	26,006	—	25,691	314	25,516	—	25,623	△ 106
	(カナダドル)	26,167	—	26,327	△ 159	24,303	—	24,642	△ 339
	(ユーロ)	14,629	—	14,619	10	10,756	—	10,835	△ 79
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	97,211	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(207)	—	280	△ 73
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(207)	—	280	△ 73
	買 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(—)	—	—	—
	プット	—	—	—	—	147,267	—	—	—
	(米ドル)	(—)	—	—	—	(562)	—	227	△ 335
	(カナダドル)	(—)	—	—	—	(74,210)	—	—	—
(豪ドル)	(—)	—	—	—	(207)	—	42	△ 164	
合計									
					17				△ 3,662

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2017年度末、2018年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度末				2018年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	外国債券先物								
	売 建	21,714	—	21,812	△ 98	6,834	—	6,744	89
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計				△ 98				89

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2017年度末、2018年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等	
			うち1年超				うち1年超	
時 価 へ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券		
	売 建		615,948	—	605,193		574,483	—
	(米ドル)		525,595	—	516,082		453,533	—
	(ユーロ)		24,628	—	24,149		54,819	—
	(カナダドル)		43,126	—	42,701		48,272	—
	(英ポンド)		14,021	—	14,113		13,716	—
	(豪ドル)		8,575	—	8,146		4,141	—
買 建		—	—	—		—	—	
合 計								

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2017年度末			2018年度第2四半期(上半期)末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等	
			うち1年超				うち1年超	
時価 ヘッジ	株式先渡契約	国内株式				国内株式		
	売 建		1,153	1,153	2,235		—	—
	買 建		—	—	—		—	—
合 計								

○債券関連

2017年度末、2018年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2017年度 第2四半期(上半期)	2018年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	4,482	4,107
経 常 利 益	493	433
親会社に帰属する中間純剰余	382	340
中 間 包 括 利 益	988	690

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	84,888	85,701
ソルベンシー・マージン比率	1,127.4%	1,130.4%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	157,703	149,483
コールローン	176,000	132,000
買入金銭債権	443	320
金銭の信託	31,502	31,971
有価証券	7,203,196	7,367,439
貸付金	597,285	570,599
有形固定資産	218,895	217,669
無形固定資産	38,056	35,979
代理店貸	0	0
再保険貸	221	60
その他資産	67,341	66,313
退職給付に係る資産	107	143
繰延税金資産	166	203
貸倒引当金	△ 2,049	△ 1,998
資産の部合計	8,488,872	8,570,186

期別 科目	2017年度末 要約連結貸借対照表 (2018年3月31日現在)	2018年度 中間連結会計期間末 (2018年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,467,875	7,492,484
支払準備金	22,166	22,391
責任準備金	7,391,773	7,393,759
社員配当準備金	53,395	75,859
契約者配当準備金	539	474
代理店借	70	60
再保険借	75	84
社債	191,935	191,935
その他負債	59,509	72,219
退職給付に係る負債	34,019	32,840
価格変動準備金	105,521	107,429
繰延税金負債	8,875	21,824
再評価に係る繰延税金負債	14,241	14,232
負債の部合計	7,882,122	7,933,109
(純資産の部)		
基金	10,000	10,000
基金償却積立金	106,000	106,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	139,621	134,989
基金等合計	255,733	251,102
その他有価証券評価差額金	344,585	379,208
土地再評価差額金	4,173	4,149
為替換算調整勘定	△ 377	△ 467
退職給付に係る調整累計額	△ 6,055	△ 5,449
その他の包括利益累計額合計	342,326	377,440
非支配株主持分	8,690	8,534
純資産の部合計	606,750	637,077
負債及び純資産の部合計	8,488,872	8,570,186

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2017年度 中間連結会計期間 〔2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで〕	2018年度 中間連結会計期間 〔2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		448,213
保 険 料 等 収 入		332,534	293,442
資 産 運 用 収 益		110,304	112,354
(うち 利息及び配当金等収入)	(83,120)	(86,296)
(うち 金銭の信託運用益)	(1,084)	(498)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(8,311)	(5,380)
(うち 有価証券売却益)	(12,133)	(15,698)
(うち 特別勘定資産運用益)	(4,924)	(4,229)
そ の 他 経 常 収 益		5,374	4,982
(うち 支払備金戻入額)	(579)	(-)
経 常 費 用		398,854	367,477
保 険 金 等 支 払 金		311,120	277,519
(うち 保 険 金)	(88,937)	(69,881)
(うち 年 金)	(83,496)	(90,790)
(うち 給 付 金)	(57,119)	(59,782)
(うち 解 約 返 戻 金)	(65,606)	(43,121)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(15,745)	(13,760)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		3,463	2,217
支 払 備 金 繰 入 額		-	225
責 任 準 備 金 繰 入 額		3,457	1,985
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5	6
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		25,283	25,959
(うち 支 払 利 息)	(2,190)	(1,948)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(1,800)	(5,916)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(-)	(241)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(10,143)	(8,754)
(うち 為 替 差 損)	(6,299)	(3,940)
事 業 費 用		48,935	48,860
そ の 他 経 常 費 用		10,051	12,920
経 常 利 益		49,359	43,303
特 別 利 益		244	1
固 定 資 産 等 処 分 益		244	1
特 別 損 失		2,031	1,997
固 定 資 産 等 処 分 損		58	20
減 損 損 失		140	68
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,829	1,908
不 動 産 圧 縮 損		3	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		174	187
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		47,397	41,119
法 人 税 及 び 住 民 税 等		9,080	7,501
法 人 税 等 調 整 額		△ 8	△ 449
法 人 税 等 合 計		9,072	7,051
中 間 純 剰 余		38,324	34,068
非支配株主に帰属する中間純剰余 (△は非支配株主に帰属する中間純損失)		59	△ 7
親会社に帰属する中間純剰余		38,265	34,075

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2017年度	2018年度
		中間連結会計期間 〔2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで〕	中間連結会計期間 〔2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで〕
中 間 純 剰 余		38,324	34,068
そ の 他 の 包 括 利 益		60,544	34,997
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		59,735	34,481
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 8	△ 90
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		816	606
中 間 包 括 利 益		98,868	69,066
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		98,840	69,213
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		28	△ 147

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2017年度 中間連結会計期間 (2017年 4月 1日から 2017年 9月30日まで)	2018年度 中間連結会計期間 (2018年 4月 1日から 2018年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	47,397	41,119
賃貸用不動産等減価償却費	2,113	2,065
減価償却費	3,432	5,950
減損損失	140	68
のれん償却額	381	18
支払備金の増減額(△は減少)	△ 579	225
責任準備金の増減額(△は減少)	3,457	1,985
社員配当準備金積立利息繰入額	5	6
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	174	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△ 51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 344	△ 373
価格変動準備金の増減額(△は減少)	1,829	1,908
利息及び配当金等収入	△ 83,120	△ 86,296
有価証券関係損益(△は益)	△ 14,510	△ 10,894
支払利息	2,190	1,948
為替差損益(△は益)	6,299	3,940
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 220	15
その他	4,650	△ 1,425
小 計	△ 26,634	△ 39,601
利息及び配当金等の受取額	88,155	89,650
利息の支払額	△ 2,157	△ 1,934
社員配当金の支払額	△ 16,276	△ 16,172
契約者配当金の支払額	△ 279	△ 252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 6,861	△ 4,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,946	26,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	14	△ 29
買入金銭債権の売却・償還による収入	253	123
金銭の信託の増加による支出	△ 8,800	△ 2,000
金銭の信託の減少による収入	8,833	2,000
有価証券の取得による支出	△ 433,376	△ 416,483
有価証券の売却・償還による収入	342,383	350,901
貸付けによる支出	△ 36,803	△ 30,230
貸付金の回収による収入	64,914	53,028
金融派生商品の決済による収支(純額)	4,081	△ 26,910
その他	△ 2,350	△ 3,045
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 60,848 (△ 24,901)	△ 72,644 (△ 45,870)
有形固定資産の取得による支出	△ 1,956	△ 2,489
有形固定資産の売却による収入	411	61
無形固定資産の取得による支出	△ 4,206	△ 2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,598	△ 77,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	30,000	—
基金利息の支払額	△ 100	△ 100
非支配株主への配当金の支払額	△ 13	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 140	△ 1,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,745	△ 1,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 609	△ 83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,515	△ 52,200
現金及び現金同等物期首残高	328,236	332,599
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	326,720	280,398

(6) 中間連結基金等変動計算書

2017年度中間連結会計期間
(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	133,217	249,329
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 34,592	△ 34,592
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する中間純剰余				38,265	38,265
土地再評価差額金の取崩				△ 85	△ 85
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	3,487	3,487
当中間期末残高	10,000	106,000	112	136,705	252,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342,470	4,107	△ 433	△ 9,240	336,904	8,603	594,837
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 34,592
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する中間純剰余							38,265
土地再評価差額金の取崩							△ 85
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,765	85	△ 8	816	60,660	14	60,675
当中間期変動額合計	59,765	85	△ 8	816	60,660	14	64,162
当中間期末残高	402,236	4,193	△ 441	△ 8,423	397,564	8,618	659,000

2018年度中間連結会計期間
(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	10,000	106,000	112	139,621	255,733
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 38,630	△ 38,630
基金利息の支払				△ 100	△ 100
親会社に帰属する 中間純剰余				34,075	34,075
土地再評価差額金の取崩				24	24
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 4,631	△ 4,631
当中間期末残高	10,000	106,000	112	134,989	251,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	344,585	4,173	△ 377	△ 6,055	342,326	8,690	606,750
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 38,630
基金利息の支払							△ 100
親会社に帰属する 中間純剰余							34,075
土地再評価差額金の取崩							24
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	34,622	△ 24	△ 90	606	35,113	△ 155	34,958
当中間期変動額合計	34,622	△ 24	△ 90	606	35,113	△ 155	30,327
当中間期末残高	379,208	4,149	△ 467	△ 5,449	377,440	8,534	637,077

中間連結財務諸表の作成方針

	2018年度中間連結会計期間 (2018年4月1日から) (2018年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル(英国)株式会社 富国生命インターナショナル(米国)株式会社 富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等5社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 10年 |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) 当社が貸手となるファイナンス・リース取引については、リース料受取時に利息及び配当金等収入を計上し、原価を資産運用費用に計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、当社では、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。
予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当中間連結会計期間末における残高は73,347百万円であります。
また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は5,628百万円であります。
- (13) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ①ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - ②リース資産
リース期間に基づく定額法によっております。
- (14) 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	147,760	147,760	—
有価証券として扱わない現金及び預貯金	147,760	147,760	—
コールローン	132,000	132,000	—
買入金銭債権	320	338	17
貸付金として扱う債権	320	338	17
金銭の信託	30,971	30,971	—
売買目的有価証券	30,971	30,971	—
有価証券	7,254,511	7,675,810	421,299
売買目的有価証券	120,741	120,741	—
満期保有目的の債券	1,241,076	1,453,106	212,030
責任準備金対応債券	1,980,133	2,189,402	209,269
その他有価証券	3,912,559	3,912,559	—
貸付金	570,599	589,478	18,879
保険約款貸付	60,437	60,436	△ 0
一般貸付	510,162	529,042	18,879
資産計	8,136,162	8,576,359	440,197
社債(*1)	191,935	199,104	7,169
負債計	191,935	199,104	7,169
金融派生商品(*2)	△ 17,586	△ 17,586	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,097	△ 4,097	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 13,488	△ 13,488	—

(*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (1) 現金及び預貯金(「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うものを除く)、コールローン
全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
市場価格のある有価証券は、9 月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。
なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 454 百万円、非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 5,696 百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 23,492 百万円であります。

(3) 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(4) 社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

(5) 金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。

②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

3. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は 259,698 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権額は 175 百万円、延滞債権額は 877 百万円で、その合計額は 1,053 百万円であります。なお、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

上記各金額は、1. (6) の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 1 百万円減少しております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 164,846 百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は 85,782 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	53,395 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	38,630 百万円
当中間連結会計期間社員配当金支払額	16,172 百万円
利息による増加等	6 百万円
当中間連結会計期間末現在高	75,859 百万円

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	539 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	252 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	187 百万円
当中間連結会計期間末現在高	474 百万円

10. 非連結の子会社等の株式は 454 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 21,003 百万円、預貯金 759 百万円であります。
また、担保付き債務の額は 5,287 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 40 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 50 百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は 4,363 百万円であります。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における今後の負担見積額は 10,530 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 29 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 2 百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の買入金銭債権」であります。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	149,483百万円
コールローン勘定	132,000百万円
買入金銭債権勘定	320百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える定期預金	△ 100百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える外貨預金	△ 984百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える買入金銭債権	△ 320百万円
現金及び現金同等物	280,398百万円

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,556,422	1,630,790
基金等	223,166	237,928
価格変動準備金	105,521	107,429
危険準備金	189,211	189,707
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,502	1,458
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	429,908	472,938
土地の含み損益×85%	122,692	125,844
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 8,410	△ 7,568
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	255,285	259,321
負債性資本調達手段等	191,935	191,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,609	51,795
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	276,097	288,513
保険リスク相当額 R_1	23,756	23,614
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	9,798	9,835
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	32,542	32,219
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	235,431	248,031
経営管理リスク相当額 R_4	6,030	6,274
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.4%	1,130.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2018年度第2四半期（上半期）報告
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
国 債	2,008,332	37.3%	2,001,433	36.0%
地 方 債	113,928	2.1	102,074	1.8
社 債	696,357	12.9	687,946	12.4
うち公社・公団債	511,254	9.5	521,515	9.4
株 式	740,828	13.8	761,564	13.7
外 国 証 券	1,713,869	31.9	1,892,390	34.1
公 社 債	1,434,457	26.7	1,590,116	28.6
株 式 等	279,412	5.2	302,274	5.4
その他の証券	107,514	2.0	110,869	2.0
合 計	5,380,830	100.0	5,556,277	100.0

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	125,062	396,722	353,598	508,569	1,212,619	2,784,258	5,380,830
国 債	2,000	22,239	41,612	156,051	420,920	1,365,508	2,008,332
地 方 債	999	17,719	9,456	5,999	27,010	52,742	113,928
社 債	59,800	102,765	76,717	83,490	260,399	113,184	696,357
株 式						740,828	740,828
外 国 証 券	62,238	239,656	220,691	256,168	489,924	445,190	1,713,869
公 社 債	60,428	239,401	215,531	254,706	489,312	175,078	1,434,457
株 式 等	1,810	255	5,160	1,462	611	270,112	279,412
その他の証券	22	14,341	5,120	6,859	14,364	66,805	107,514
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	146,074	389,804	376,336	671,419	1,207,620	2,765,022	5,556,277
国 債	—	28,700	34,796	249,214	404,331	1,284,390	2,001,433
地 方 債	8,577	1,000	6,349	6,998	29,902	49,245	102,074
社 債	47,895	84,627	78,091	86,396	282,242	108,691	687,946
株 式						761,564	761,564
外 国 証 券	87,588	260,173	253,228	323,391	476,297	491,711	1,892,390
公 社 債	86,002	259,986	247,528	321,834	475,605	199,159	1,590,116
株 式 等	1,585	186	5,699	1,557	692	292,551	302,274
その他の証券	2,013	15,302	3,870	5,418	14,846	69,418	110,869
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		21,222	2.9	21,423	2.8
製 造 業	食料品	120,310	16.2	97,272	12.8
	繊維製品	6,543	0.9	6,455	0.8
	パルプ・紙	1,710	0.2	2,062	0.3
	化学	88,843	12.0	100,660	13.2
	医薬品	16,779	2.3	22,649	3.0
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,367	0.7	5,486	0.7
	ガラス・土石製品	1,532	0.2	1,832	0.2
	鉄鋼	4,414	0.6	4,870	0.6
	非鉄金属	3,310	0.4	3,141	0.4
	金属製品	11,469	1.5	15,601	2.0
	機械	55,543	7.5	52,318	6.9
	電気機器	58,230	7.9	57,971	7.6
輸送用機器	17,912	2.4	18,883	2.5	
精密機器	4,342	0.6	5,459	0.7	
その他製品	14,008	1.9	15,674	2.1	
電気・ガス業		33,367	4.5	35,163	4.6
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	65,668	8.9	78,791	10.3
	海運業	128	0.0	128	0.0
	空運業	4,282	0.6	4,084	0.5
	倉庫・運輸関連業	129	0.0	162	0.0
	情報・通信業	18,837	2.5	20,277	2.7
商 業	卸売業	12,841	1.7	13,944	1.8
	小売業	6,729	0.9	6,686	0.9
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	26,419	3.6	27,305	3.6
	証券、商品先物取引業	7,395	1.0	6,961	0.9
	保険業	70,502	9.5	72,160	9.5
	その他金融業	33,713	4.6	33,449	4.4
不動産業		5,104	0.7	5,461	0.7
サービス業		24,167	3.3	25,223	3.3
合計		740,828	100.0	761,564	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	57,181	56,888
契 約 者 貸 付	52,744	52,468
保 険 料 振 替 貸 付	4,436	4,420
一 般 貸 付 (うち非居住者貸付)	536,553 (3,741)	510,162 (5,873)
企 業 貸 付 (うち国内企業向け)	420,536 (416,795)	396,094 (390,221)
国・国際機関・政府関係機関貸付	160	149
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	8,163	7,973
住 宅 ロ ー ン	52,887	50,961
消 費 者 ロ ー ン	31,247	31,520
そ の 他	23,558	23,462
合 計	593,734	567,050

5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	5,225	11,494	9,605	10,860	8,567	32,357	78,110
固 定 金 利	74,062	75,246	81,546	61,363	59,347	106,874	458,442
一 般 貸 付 計	79,288	86,741	91,152	72,224	67,915	139,231	536,553

(単位：百万円)

区 分	2018年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	9,490	13,860	9,903	10,720	8,298	27,101	79,374
固 定 金 利	52,422	83,795	78,379	62,696	49,953	103,541	430,787
一 般 貸 付 計	61,913	97,655	88,283	73,416	58,251	130,642	510,162

6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	125	78.1%	120	76.4%
	金 額	394,036	94.5	364,347	93.4
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	35	21.9	37	23.6
	金 額	22,758	5.5	25,873	6.6
国内企業向け 貸付計	貸付先数	160	100.0	157	100.0
	金 額	416,795	100.0	390,221	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	100,029	18.6%	81,647	16.0%
	食 料	17,059	3.2	14,569	2.9
	織 維	2,000	0.4	1,000	0.2
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	6,500	1.2	6,500	1.3
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	10,450	1.9	8,892	1.7
	石 油 ・ 石 炭	4,150	0.8	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	3,866	0.7	743	0.1
	鉄 鋼	13,550	2.5	12,535	2.5
	非 鉄 金 属	340	0.1	300	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	14,943	2.8	14,787	2.9
	電 気 機 械	5,470	1.0	5,470	1.1
	輸 送 用 機 械	17,800	3.3	10,800	2.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	3,000	0.6
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,754	0.9	4,213	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	35,817	6.7	29,521	5.8
	情 報 通 信 業	6,780	1.3	7,096	1.4
	運 輸 業 、 郵 便 業	66,731	12.4	64,571	12.7
	卸 売 業	51,000	9.5	50,500	9.9
	小 売 業	2,119	0.4	3,007	0.6
	金 融 業 、 保 険 業	74,446	13.9	74,636	14.6
	不 動 産 業	55,799	10.4	56,158	11.0
	物 品 賃 貸 業	20,642	3.8	20,513	4.0
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿 泊 業	267	0.0	259	0.1	
飲 食 業	453	0.1	453	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	2,532	0.5	2,112	0.4	
教 育 、 学 習 支 援 業	1,460	0.3	1,417	0.3	
医 療 ・ 福 祉	—	—	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,284	0.4	2,235	0.4	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	107,693	20.1	105,944	20.8	
合 計	532,811	99.3	504,288	98.8	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	3,741	0.7	5,873	1.2
合 計	3,741	0.7	5,873	1.2	
一 般 貸 付 計		536,553	100.0	510,162	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	3,000	0.7%	3,000	0.8%
東 北	4,500	1.1	4,000	1.0
関 東	338,042	79.5	326,955	82.1
中 部	30,312	7.1	22,883	5.7
近 畿	41,273	9.7	33,551	8.4
中 国	904	0.2	891	0.2
四 国	71	0.0	51	0.0
九 州	7,013	1.6	7,010	1.8
合 計	425,118	100.0	398,344	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	10,138	1.9%	10,781	2.1%
有価証券担保貸付	2,863	0.5	2,772	0.5
不動産・動産・財団担保貸付	7,275	1.4	8,009	1.6
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	34,142	6.4	33,435	6.6
信 用 貸 付	408,137	76.1	383,462	75.2
そ の 他	84,135	15.7	82,482	16.2
一 般 貸 付 計	536,553	100.0	510,162	100.0
うち 劣後特約付貸付	38,200	7.1	37,700	7.4

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,732,558	83.1%	1,900,751	83.1%
株 式	45,269	2.2	53,018	2.3
現預金・その他	220,891	10.6	247,510	10.8
小 計	1,998,720	95.9	2,201,280	96.2

② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	2,999	0.1	4,996	0.2
小 計	2,999	0.1	4,996	0.2

③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	1,829	0.1%	3,829	0.2%
公社債(円建外債)・その他	81,090	3.9	77,929	3.4
小 計	82,919	4.0	81,758	3.6

④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,084,639	100.0%	2,288,035	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより
決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている
ものです。

(2) 地域別構成

[2017年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	852,762	49.8%	793,536	55.3%	59,226	21.2%	1,829	48.9%
ヨーロッパ	403,943	23.6	303,765	21.2	100,178	35.9	1,912	51.1
オセアニア	113,835	6.6	110,171	7.7	3,664	1.3	—	—
ア ジ ア	6,187	0.4	5,373	0.4	814	0.3	—	—
中 南 米	131,934	7.7	16,404	1.1	115,529	41.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	205,205	12.0	205,205	14.3	—	—	—	—
合 計	1,713,869	100.0	1,434,457	100.0	279,412	100.0	3,741	100.0

[2018年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	986,908	52.2%	912,930	57.4%	73,978	24.5%	1,829	31.1%
ヨーロッパ	407,124	21.5	303,552	19.1	103,572	34.3	2,044	34.8
オセアニア	133,262	7.0	130,151	8.2	3,111	1.0	—	—
ア ジ ア	13,067	0.7	12,262	0.8	804	0.3	2,000	34.1
中 南 米	139,538	7.4	18,731	1.2	120,807	40.0	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	212,488	11.2	212,488	13.4	—	—	—	—
合 計	1,892,390	100.0	1,590,116	100.0	302,274	100.0	5,873	100.0

(3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,366,767	68.4%	1,504,493	68.3%
豪 ド ル	203,158	10.2	238,395	10.8
カナダドル	177,301	8.9	200,691	9.1
ユーロ	129,433	6.5	138,219	6.3
英ポンド	111,818	5.6	110,123	5.0
その他	10,241	0.5	9,356	0.4
合 計	1,998,720	100.0	2,201,280	100.0

貸倒引当金等の明細

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	1,501	1,458
個別貸倒引当金	547	539
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,049	1,998

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、
2017年度末は1百万円、2018年度第2四半期(上半期)末は1百万円減少しています。

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
繰入額	548	540
取崩額	557	546
繰入額	△ 8	△ 5

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2017年度末	2018年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—